

平成 30 年 6 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 30 年 5 月 7 日

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ
 コード番号 4847 URL <http://www.iwi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井関 司

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理本部担当 (氏名) 垣東 充 TEL (03)6222-7015

四半期報告書提出予定日 平成 30 年 5 月 9 日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 6 月期第 3 四半期の業績 (平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 6 月期第 3 四半期	7,828	29.3	366	△29.8	373	△33.8	238	△41.3
29 年 6 月期第 3 四半期	6,056	—	522	—	563	—	406	—

	1 株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30 年 6 月期第 3 四半期	9.07	—
29 年 6 月期第 3 四半期	15.43	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30 年 6 月期第 3 四半期	9,015	5,727	63.5
29 年 6 月期	8,508	5,647	66.4

(参考) 自己資本 30 年 6 月期第 3 四半期 5,727 百万円 29 年 6 月期 5,647 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29 年 6 月期	—	0.00	—	7.00	7.00
30 年 6 月期	—	0.00	—		
30 年 6 月期 (予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 30 年 6 月期の業績予想 (平成 29 年 7 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	9,700	14.5	480	△31.6	500	△34.7	340	△37.8	12.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期3Q	26,340,000株	29年6月期	26,340,000株
② 期末自己株式数	30年6月期3Q	23,300株	29年6月期	12,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年6月期3Q	26,278,972株	29年6月期3Q	26,338,380株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の国内経済情勢は、企業収益や業況感が改善するなかで設備投資は増加傾向を続け、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に、引続き緩やかに拡大しているとみられています。

当社の主要な事業領域である金融業界、クレジットカード業界においても、キャッシュレス社会の推進や決済手段の多様化等の社会情勢の変化を背景として、商談は堅調さを維持しており、当社にとって好ましい事業環境は続いています。

当第3四半期累計期間においては、売上高は7,828百万円（前年同四半期比29.3%増）、営業利益366百万円（前年同四半期比29.8%減）、経常利益373百万円（前年同四半期比33.8%減）、四半期純利益238百万円（前年同四半期比41.3%減）を計上しました。

金融システムソリューション事業において、第1四半期及び第3四半期に大型の開発案件の売上を計上したことにより、前年同期の売上高を大きく上回りました。

また、キャッシュレス社会の推進や決済手段の多様化という環境変化を背景に、クレジットカードばかりでなく、その他の決済手段の利用に係るネットワーク接続のシステム開発の商談は活発に推移し、売上高を伸ばすことができました。

一方で、第2四半期決算において、第3四半期に売上を計上する予定であった大型の開発案件が不採算化する見込みとなったため、受注損失引当金143百万円を製造原価に計上しました。

当期末においては、同案件の売上を計上し、製品保証引当金として48百万円を計上しました。この結果、当第3四半期累計期間の営業利益は366百万円に留まりました。

この開発案件は収束へ向けて着実に進んでいるため、不採算化の悪影響は今期（平成30年6月期）中に解消し、大型開発プロジェクトの全体計画及び今後の進行に大きな影響はない見込みです。

(金融システムソリューション事業)

金融システムソリューション事業においては、主にクレジットカード会社を中心に、金融業界の顧客に対して、ソフトウェア開発や保守、パッケージソフトウェア及びハードウェアの販売による売上を計上しました。その結果、売上高は7,005百万円（前年同四半期比31.2%増）、営業利益は496百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。

前述のとおり、大型の開発案件によって売上を伸ばすことができましたが、不採算化によって利益を減らす結果となりました。

このほかのすべての開発案件は予定どおりの損益を確保し、順調に推移していますが、今後とも開発業務においては、品質管理の強化等において必要な施策を講じつつ、今期業績予想の達成と、将来の業績に与える悪影響を排除すべく努めていきます。

また、今期は、当社の自然言語処理のAI技術を利用した実証実験を行い、損害保険会社の特定の業務に利用するAIシステムの構築等によって売上を計上しました。

当社は、今後とも決済分野やネットワーク接続機能分野のシステム開発に限らず、当社の事業領域を拡大するためのシステム開発に積極的に取組むことで、事業基盤の拡大を進めていきます。

(プロダクトソリューション事業)

プロダクトソリューション事業においては、企業組織内部からの情報漏えいを防ぐ当社製パッケージソフトウェアCWAT(シーワット)と、外部からのサイバー攻撃を防ぐ他社製パッケージソフトウェアTraps(トラップス)の販売等によって、売上高は823百万円（前年同四半期比15.1%増）、営業損失は129百万円（前年同四半期は2百万円の営業利益）となりました。

他社製のサイバーセキュリティ関連製品の販売に注力し、売上高を伸ばすことができましたが、販売実績のうち、特に原価率の高いハードウェアの販売が含まれており、事業の損益は対前期で悪化しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ507百万円増加し、9,015百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ312百万円増加し、5,297百万円となりました。これは主に、たな卸資産286百万円の減少がありましたが、現金及び預金399百万円の増加があったためです。固定資産は、前事業年度末に比べ195百万円増加し、3,718百万円となりました。これは主に、ソフトウェア105百万円の増加及び投資有価証券48百万円の増加があったためです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ427百万円増加し、3,288百万円となりました。これは主に、未払法人税等251百万円の減少がありましたが、支払手形及び買掛金170百万円の増加及び前受金168百万円の増加並びに賞与引当金127百万円の増加があったためです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ80百万円増加し、5,727百万円となりました。これは主に、利益剰余金54百万円の増加及びその他有価証券評価差額金32百万円の増加があったためです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月7日付「平成30年6月期 第2四半期決算短信」で公表した業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,578,278	2,978,261
受取手形及び売掛金	982,193	928,084
たな卸資産	828,275	541,610
その他	596,094	849,569
流動資産合計	4,984,841	5,297,526
固定資産		
有形固定資産	419,853	502,908
無形固定資産		
ソフトウェア	1,011,355	1,117,054
その他	409,699	354,073
無形固定資産合計	1,421,055	1,471,128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,124,299	1,172,390
その他	619,688	633,672
貸倒引当金	△61,629	△61,629
投資その他の資産合計	1,682,358	1,744,434
固定資産合計	3,523,267	3,718,471
資産合計	8,508,108	9,015,998
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	553,378	723,511
未払法人税等	288,014	36,997
前受金	822,466	991,211
賞与引当金	233,803	361,286
役員賞与引当金	17,600	18,960
製品保証引当金	—	48,000
その他	336,736	446,943
流動負債合計	2,252,000	2,626,911
固定負債		
退職給付引当金	405,083	419,240
役員退職慰労引当金	19,367	20,580
資産除去債務	54,431	69,812
その他	129,635	151,840
固定負債合計	608,517	661,474
負債合計	2,860,517	3,288,385

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	559,622	561,186
利益剰余金	3,825,245	3,879,368
自己株式	△6,348	△14,872
株主資本合計	5,222,269	5,269,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	425,321	458,179
評価・換算差額等合計	425,321	458,179
純資産合計	5,647,591	5,727,612
負債純資産合計	8,508,108	9,015,998

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	6,056,794	7,828,993
売上原価	4,487,254	6,242,105
売上総利益	1,569,539	1,586,887
販売費及び一般管理費	1,046,954	1,220,151
営業利益	522,585	366,736
営業外収益		
受取利息	789	773
受取配当金	573	6,292
為替差益	3,762	383
保険解約返戻金	14,040	—
貸倒引当金戻入額	23,681	—
その他	2,162	2,968
営業外収益合計	45,010	10,417
営業外費用		
支払利息	666	520
コミットメントフィー	3,084	2,905
その他	70	599
営業外費用合計	3,820	4,025
経常利益	563,775	373,128
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	3	50
特別損失合計	3	50
税引前四半期純利益	563,771	373,078
法人税、住民税及び事業税	298,212	194,136
法人税等調整額	△140,889	△59,478
法人税等合計	157,323	134,658
四半期純利益	406,447	238,419

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第3四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自平成28年7月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,341,635	715,158	6,056,794	6,056,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	5,341,635	715,158	6,056,794	6,056,794
セグメント利益	520,186	2,398	522,585	522,585

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていない。

I 当第3四半期累計期間(自平成29年7月1日至平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	金融システム ソリューション事業	プロダクト ソリューション事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	7,005,953	823,039	7,828,993	7,828,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,005,953	823,039	7,828,993	7,828,993
セグメント利益又は損失(△)	496,170	△129,434	366,736	366,736

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

セグメント利益又は損失の金額の合計額は、四半期損益計算書の営業利益と一致しているため、差異調整は行っていません。